

## 平成 27 年度 施策評価シート

	作成日	H28.11.30
基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野1 安心して暮らし続けられるまちづくり～
政 策	6	安全な暮らしを守る地域づくり
基本方針	住民が安全で安心して暮らせるよう、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを進めるとともに、消防・救急救助体制、身近な地域の安全、安心できる消費生活の確保に取り組みます。	

基本施策	1-1-6-①	消防・防災体制の充実	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名			
1 次評価	基本施策の評価		
	<p>○町地域防災計画の定期的見直し、防災関係機関相互の連携による地域防災体制、危機管理体制の強化</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町地域防災計画については、毎年開催している防災会議において修正を加え見直しを行った。</li> <li>・各種応援協定による支援体制の強化及び防災会議において自主防災組織も含めた関係機関との情報交換を行った。</li> <li>・災害発生のおそれがある気象警報の発表等災害の発生が予測されるときに、警戒・対策本部を設置し、必要に応じ防災関係機関からの助言を求めながら災害情報の収集・伝達を行うとともに、迅速・的確な初動体制を確立している。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画書により災害発生のおそれがある警報発表時には警戒態勢に入らなければならないが、地域防災力の重要な位置付けである自主防災組織の組織率の向上及び防災関係機関、地域住民を含めた応援要請伝達・防災情報伝達訓練を含めた防災訓練の実施が必要である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連情報や防災・気象情報の改正、見直しの把握に努め、地域防災計画に反映させた修正を行っていく。また、警戒態勢、災害発生時に町災害警戒本部が的確な初動活動を行うため、町職員へ町地域防災計画・町防災初動マニュアルの習熟を図る。</li> </ul>		
	<p>○消防救急無線、防災行政無線のデジタル化構築、緊急時における通信網の維持管理</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から5ヶ年の計画で町内防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備する。本年度は上五島地区のデジタル化更新整備を行った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり上五島地区の防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備ができた。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり平成31年度までに防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備を進め、災害時等に迅速かつ正確な情報伝達を行う。</li> </ul>		
	<p>○消防団組織の見直し等による団員確保及び住民と協働した消防体制</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火パレード等を利用した団員募集の呼びかけや、住民に対しての消火栓説明会を開催した。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動等を行っても、団員の増加に繋がっていないことが問題点である。 その要因としては、消防団に関心が無く魅力を感じてもらえるアピールが足りないと思われる。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火パレード等を利用した団員募集の呼びかけや、住民に対しての消火栓説明会の開催を継続しつつ、消防団への関心を持ってもらうため、更に魅力ある消防団活動のアピールをしていく。</li> </ul>		

	<p>○各種災害に対応するための消防職員や消防団員の技能向上</p> <p>■平成27年度 of 取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防学校教官を招聘しての現地教養訓練（若松・奈良尾、上五島・新魚目・有川合同訓練）や各地区隊ごとの訓練、消防団員の消防学校への入校等を実施した。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能向上のためには、訓練等への参加が不可欠であるが、消防団員には仕事の都合等で参加できない団員がいる。</li> <li>その要因としては、団員の多くが被用者であることが考えられるが、団員の意識の問題もあると思われる。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防学校教官を招聘しての現地教養訓練（若松・奈良尾、上五島・新魚目・有川合同訓練）や各地区隊ごとの訓練、消防団員の消防学校への入校等の実施を継続しつつ、参加率を上げるため消防団、各地区分団で検討し、団員への訓練参加の必要性を呼びかけていく。</li> </ul>		
	<p>○消防施設や消防水利の整備、消防車などの計画的更新、防災道路の整備促進</p> <p>■平成27年度 of 取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等発生時に迅速に対応できるよう、老朽化した消火栓、防火水槽、消防車両等の維持管理及び計画的な更新を行っている。本年度は配水管の新設工事にあわせ消火栓14箇所の更新を行った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化して修理費が嵩み維持管理が困難となった車輛及び機械の更新を行う必要がある。</li> <li>・消防水利については、定期点検を行うことにより、水利としての機能維持ができるように異常の早期発見に努めているが、大規模改修・修繕となると予算措置まで機能できない期間が生じる。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な更新を引き続き実施するとともに、既存の車輛や機械の点検の徹底及び修繕等の実施で緊急時に支障が無いように努める。車両・機械器具は適正な維持管理に努め、老朽化したものは年次計画で更新を図り、消防防災活動に支障ないよう万全を期していきたい。</li> <li>・消防水利である防火水槽も水利が不足となっている地区の計画的な整備に努め、その維持管理にあたっては消防団による定期的な点検の徹底を行っていく。</li> </ul>		
2次評価	<p>・消防団は、地域防災を担う重要な組織であり地域コミュニティの中心となる。消防団員の確保については、若者の意識改革など魅力ある消防団づくりが必要である。そのため、団員の役割の明確化と訓練の充実を図り、引き続き消防団員の確保に努めていくこと。また、消防自動車や防火水槽の整備については、消防力の一層の充実を目指し、計画的に行っていくこと。</p>		
基本施策	1-1-6-②	治山・治水対策の推進	
主管課名	建設課	所属長名	本田 雄 喜 治
関係課名	農林課		
1次評価	<p>基本施策の評価</p> <p>○治山事業、砂防ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業及び河川の整備を促進、山地崩壊や土砂流出、河川氾濫等による災害の防止</p> <p>■平成27年度 of 取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いまちづくりの構築を図るため、普通河川3箇所、排水路1箇所の整備を行い、また、県の急傾斜地崩壊対策事業への負担を行い、整備促進を図った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民生活の安全・安心を確保するため、大規模災害に備えた体制づくりや、土砂災害防止及び危険箇所の解消を図るため、水路や河川の整備、治山・砂防ダム・急傾斜地崩壊対策事業の早急な整備が必要となっている。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の推進・着手には、用地の取得等が必要不可欠であり、取得可能な危険箇所を積極的に整備促進を図る。</li> </ul>		
2次評価	<p>・住民生活の安全・安心の確保と生活環境の整備のため、計画的に事業を推進していくこと。</p>		

基本施策	1-1-6-③	地域の安全を支える環境づくり	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名	財産管理課		
1次評価	基本施策の評価		
	○高齢者や子ども等に対する参加・体験型の交通安全教室、啓発活動の充実 <b>■平成27年度の取組概要</b> ・交通安全運動期間中（年4回）に交通安全協会、交通安全指導員、交通安全母の会等と連携して街頭啓発活動を実施し、交通安全に対する呼びかけを行った。また、高齢者体験型講習（9/23実施：14名参加）、女性ドライバー点検教室（9/26実施：22名参加）を実施した。 <b>■評価（問題点とその要因）</b> ・本年度実施した講習会等への参加者が少ないことから、開催時期、場所及び内容などの検討を行い、見直す必要がある。 <b>■今後の取組方針</b> ・高齢者が関係する交通事故が全国的にも増えていることから、交通安全協会等と連携し、交通事故防止に努めていく。		
	○危険箇所の改善、歩道の整備、道路標識等の設置など計画的な道路交通環境の整備 <b>■平成27年度の取組概要</b> ・秋の交通安全期間中に、若松支部において交通安全パトロールを実施し、道路等の危険箇所の調査を行った。 <b>■評価（問題点とその要因）</b> ・交通安全パトロール等で危険箇所の調査を行っているが、全ての箇所において改善がなされていない。 <b>■今後の取組方針</b> ・県や町建設課などの関係機関と連携しながら、交通環境の整備に努めていく。		
	○関係団体との連携強化による、最新の犯罪情報提供などの防犯意識啓発、防犯パトロールなど地域ぐるみの防犯体制強化 <b>■平成27年度の取組概要</b> ・生活安全推進協議会を開催し、犯罪情報の提供を行った。また、10月に新魚目（浦桑）地区において防犯パトロールを実施し、防犯意識の啓発活動を行った。 <b>■評価（問題点とその要因）</b> ・会議等において、犯罪情報などの共有がなされており、防犯パトロールや世帯回覧などで住民へも情報を提供することで、防犯意識の啓発が図られている。 <b>■今後の取組方針</b> ・関係機関との連携をより強固なものとし、地域一体となった防犯意識の高揚に努めていく。		
	○防犯灯・街路灯設置に対する支援及び防犯に対する環境整備 <b>■平成27年度の取組概要</b> ・地域の犯罪防止を図るために、各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費に関して補助金を交付した（申請件数：73件、新設・補修：109基）。 <b>■評価（問題点とその要因）</b> ・各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費を補助することにより、地域の犯罪防止など防犯対策の充実が図られている。 ・防犯灯については、各地区において維持管理を行っており、電気代等の経費を削減するため、LEDの要望が多くなっている。 <b>■今後の取組方針</b> ・今後も、地域の要望を聞き実状を把握しながら、各地区への防犯灯設置、維持の支援を行い、犯罪の起こりにくい環境づくりのため防犯体制の充実を図っていく。		

	<p>○国境に面している離島として、町民の生命、身体及び財産を守るため、国民保護計画に基づいた町としての責務</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弾道ミサイル発射情報等といった、住民に緊急情報を瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を運用するにあたり、国等と連携して年2回のシステム起動訓練を行い、緊急情報の伝達に備えている。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護計画を進めるにあたり、県警察、消防機関、海上保安部、自衛隊等からの情報や助言に基づき、緊急対処事態などの事案発生時に、住民に対しての迅速かつ確かな情報把握と提供が必要である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民保護計画の推進については、引き続き情報通信機器の管理、通信訓練及び国際情勢等の情報収集に努める。</li> </ul>		
2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故をなくすため、広報・啓発・教育活動を通じ、交通安全対策に取り組んでいくこと。また、必要とするガードレール等の交通安全施設については、道路整備と一体化した整備について取り組んでいくこと。</li> <li>・地域で安全で安心して暮らすためには、街路灯の設置や防犯カメラ設置など公的な整備だけでは限界がある。今後も、警察や防犯協会と協力し、各地域での自主防犯パトロール活動の充実を図るとともに、地域での防犯研修会を開催するなど地域安全の啓発活動を推進していくこと。</li> </ul>		
基本施策	1-1-6-④	安心できる消費生活環境づくり	
主管課名	総合窓口課	所属長名	平山好子
関係課名			
1次評価	基本施策の評価		
	<p>○関係機関と連携した消費生活相談の充実・強化</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談内容によっては、県消費者生活センターへ照会をかけ、適切なアドバイス等を受けながら、相談者のトラブル解決につなげた。（相談件数：年間66件）</li> <li>・補助金を活用し、国民生活センターの研修会へ2回、県主催の研修会へ6回参加し、相談員のレベルアップを図った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談の複雑・高度化が進む中、相談件数が年々増加傾向となっており、最新情報の収集や相談担当者のレベルアップ等実務能力の向上が不可欠である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民生活センター等が実施する相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図り、相談体制の充実強化していく。</li> </ul>		
1次評価	<p>○消費者被害の救済及び未然防止に向けた啓発活動の充実</p> <p>■平成27年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害を未然に防止するとともに、自立した消費者を育成するため、成人式参加者に対し、若者向け用トラブル防止パンフレットを配布し啓発活動を実施した。また、リーダー養成講座（1回）及び出前講座（6回）を開催し、消費者啓発・教育、消費生活に関する情報提供等の充実を図った。</li> </ul> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向け用にパンフレットを作成し、出前講座等で活用しているが、出前講座を活用していない団体への働きかけができなかった。</li> <li>・児童・生徒を対象とした講座を開催し、若年層の消費者教育の強化が必要である。</li> </ul> <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブや学校などの関係団体と連携し、消費者教育事業（学習機会の提供）の充実に向けた取組を強化していくとともに、トラブル防止のパンフレットを作成し、普及啓発・情報提供等の充実を図っていく。</li> </ul>		
	2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県消費者生活センターなど関係機関と連携を図りながら、消費者トラブル及び被害等の情報を収集し消費者に情報の提供を行うとともに、相談体制の充実を図り、消費者保護の一層の推進に努めていくこと。</li> </ul>	

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
防災行政無線同報系デジタル化整備率	目標	-	-	-	-	-	100%
	実績	-	20%	-	-	-	-
	達成率	-	20% (100%)	-	-	-	-
消費者行政出前講座開設数	目標	-	-	-	-	-	24回/年
	実績	13回/年	6回/年	-	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	-	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-1-6-① 消防・防災体制の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	(事業名) 町道今里小浜線改良事業 【建設課】 (事業目的) ・本路線は、石油備蓄基地の有事に際し、地区住民の避難、緊急車輛の通行及び望海活動に対応するとともに、本路線を改良することにより、交通の安全及び地域の活性化を図る。 (事業概要) (全体計画) ・改良延長 L=3,486.0m ・幅員 W=4.00m ・全体事業費 C=435,935千円	実施年度	平成24年度～平成33年度		
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）		
		目標値	32%	41%	
		実績値	32%		
		達成率	100%		
		決算（見込）額	31,348千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 工事長 L=160.0(418.8)m 排水工 L=407.0m 舗装工 A=754.0㎡ 防護柵設置工 L=190.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。	(取組実績) (成果・課題等)	
		2	(事業名) 町道小浜三本松線改良事業 【建設課】 (事業目的) ・本路線は、石油備蓄基地の有事に際し、地区住民の避難、緊急車輛の通行及び望海活動に対応するとともに、本路線を改良することにより、交通の安全及び地域の活性化を図る。 (事業概要) (全体計画) ・改良延長 L=2,431.0m ・幅員 W=4.00m ・全体事業費 C=183,591千円	実施年度	平成24年度～平成28年度
成果指標	事業進捗率（事業費ベース）				
目標値	76%			100%	
実績値	76%				
達成率	100%				
決算（見込）額	59,719千円				
当該年度執行率	100%				
成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。				
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 工事長 L=960.0(2,200.0)m 排水工 L=756.0m 擁壁工 L=50.0m 舗装工 A=4,812.0㎡ 防護柵設置工 L=68.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。			(取組実績) (成果・課題等)	

1-1-6-① 消防・防災体制の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	(事業名) 消防団分団運営費補助事業 【総務課】 (事業目的) 地域住民の安全な暮らしを守るため、近年予測しがたい災害の発生や火災等に即時対応できるよう、地区分団が自主的な消防団活動や施設・車両・機械等の整備管理の向上を図る。 (事業概要) 地区分団自主的活動のため運営費補助金を交付した。 3,604千円(901名分)	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	防火等対応日数	
		目標値	366日	365日
		実績値	366日	
		達成率	100%	
		決算(見込)額	3,604千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	防火、警戒活動等に対応している1年間の日数を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)		
	(成果・課題等)	(成果・課題等)		
4	(事業名) 消火栓新設事業 【総務課】 (事業目的) 簡易水道基幹改良事業の配水管布設替えを行うにあたり、火災発生時における水利の確保のため、新たな配水管への水利の取付け工事を行う。 (事業概要) 簡易水道の配水管へ設置している消火栓及び防火水槽へ接続している給水管について、配水管の新設工事にあわせて新たな消火栓の設置及び防火水槽への給水管の接続工事を行う。また、周辺に水利が不足し消火栓が必要な場所への設置を行う。 平成27年度 ・若松地区 消火栓新設3箇所 ・上五島北部地区 消火栓新設3箇所 防火水槽接続1箇所 ・青方地区 消火栓新設3箇所 ・有川地区地区 消火栓新設5箇所 防火水槽接続1箇所	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	事業進捗率(%)	
		目標値	100%	
		実績値	100%	
		達成率	100%	
		決算(見込)額	4,091千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	事業が完了することにより初期消火の有効性が図られるため、事業進捗率を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)		
	(成果・課題等)	(成果・課題等)		

1-1-6-① 消防・防災体制の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
5	<p>(事業名) 防災行政無線同報系デジタル化整備事業 【総務課】</p> <p>(事業目的) 老朽化した防災行政無線施設をデジタル機器への更新整備することで、地域住民へ災害時に迅速かつ正確な情報伝達を行う。</p> <p>(事業概要) 防災行政無線同報系屋外拡声子局を年次計画でデジタル化更新整備していく。 平成27年度 上五島地区 平成28年度 有川地区 平成29年度 若松地区 平成30年度 奈良尾地区 平成31年度 新魚目地区</p>	実施年度	平成27年度～平成31年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	22%	42%
		実績値	23%	
		達成率	104%	
		決算（見込）額	213,357千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	上五島地区における防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備を行った。	(取組実績)	
	(成果・課題等)	計画どおり上五島地区の防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備ができた。	(成果・課題等)	
6	<p>(事業名) 災害備品・備蓄品整備事業 【福祉長寿課】</p> <p>(事業目的) 災害に備え、備蓄食糧・飲料水、毛布、簡易トイレを町内の拠点的な公共施設等に備蓄し、安心・安全なまちづくりを推進する。</p> <p>(事業概要) 県が定める「災害時の物資備蓄等に関する基本方針」に基づき、人口の5%の3日分の備蓄を平成27年度から5カ年で整備し、以降、消費期限等の管理を実施し、計画的に備蓄食料の入れ替え、また不足している災害用品の配備を行っていく。 【目標】 ・毛布900枚 ・アルファ化米4,800個 ・ミネラルウォーター7,200リットル ・簡易トイレ（排便）300個 ・簡易トイレ（排便以外）1,500個 アルファ化米、ミネラルウォーターは使用期限ごとに更新し配置する。</p>	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	備蓄品配備率	
		目標値	100%	
		実績値	20.1%	
		達成率	20.1%	
		決算（見込）額	1,069千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	各備蓄品の目標値に対し、配備した備蓄品の率を按分したものを目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	計画に基づき備蓄品の確保した。 毛布150枚 アルファ化米1,200個 ミネラルウォーター1,800リットル 簡易トイレ（排便）50個 簡易トイレ（排便以外）260個	(取組実績)	
	(成果・課題等)	町備蓄物資については、計画に基づき整備を行っているが、その他に必要性の高い物資についても、流通備蓄や家庭備蓄の奨励により取り組む必要がある。	(成果・課題等)	

1-1-6-③ 地域の安全を支える環境づくり

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	<p>(事業名) 更生保護協会上五島支部補助事業</p> <p>【総務課】</p> <p>(事業目的) 犯罪・非行の防止および罪を犯した人の更生保護を行う、長崎県更生保護協会上五島支部に活動費の補助を行うことで、犯罪の未然防止等の啓発活動を実施し、安心安全の町づくりを支援する。</p> <p>(事業概要) 県更生保護協会上五島支部へ活動費補助金を交付。</p> <p>(主な活動内容) ・保護司会研修会の開催(年4回) ・社明実施委員会・弁論大会の開催 ・薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施 ・各種会議・研修会への出席</p>	実施年度	平成17年度～		
		成果指標	定例研修会の参加数(延数)		
		目標値	92名	92名	
		実績値	75名		
		達成率	78%		
		決算(見込)額	800千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	年4回計画している保護司会(23名)の定例研修会へ参加する保護司を指標としている。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)	
			(成果・課題等) 11/2に上五島地区更生保護サポートセンターが開所(離島開発センター内)され、これまで以上に相談等への速やかな対応や、事務の効率迅速化等に寄与できる。	(成果・課題等)	
2	<p>(事業名) 防犯灯設置補助事業</p> <p>【財産管理課】</p> <p>(事業目的) 地域の犯罪防止を図るために、各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費に関して補助金を交付する。</p> <p>(事業概要) 各地域が設置する防犯灯の新設及び補修に要する経費について、その経費の全額を補助する。</p>	実施年度	平成17年度～		
		成果指標	防犯灯設置数		
		目標値	109基		
		実績値	109基		
		達成率	100%		
		決算(見込)額	4,993千円		
		当該年度執行率	100%		
		成果指標及び目標値の説明	補助金を交付することにより地域の犯罪防止など防犯対策の充実が図られるため、防犯灯の設置数を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	(取組実績)	
			(成果・課題等) LEDへの変更だけの要望もあるが、現時点では、新設と補修等のみの対応となっている。	(成果・課題等)	

1-1-6-③ 地域の安全を支える環境づくり（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	(事業名) 上五島地区交通安全協会補助事業 【総務課】 (事業目的) 交通安全運動を通じて地域住民へ広く呼びかけ、交通安全意識の普及、及び交通安全保持のための活動を支援する。 (事業概要) 一般社団法人上五島地区交通安全協会へ補助金を交付。 (主な活動内容) ・交通安全運動期間中の各行事への参加・協力 ・幼児交通安全クラブの育成指導 ・子ども自転車長崎県大会への参加 ・無事故優良運転者の表彰	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	運転者講習会参加者数	
		目標値	200名	
		実績値	131名	
		達成率	65.5%	
		決算（見込）額	1,767千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	交通安全意識の普及の啓発を目的に行っている運転者講習会への参加者数を成果指標とした。平成26年度の実績が140名であったため、平成27年度は200名の参加を目標値として設定している。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・チャレンジアンダー9作戦 ・運転者講習会（4回） ・交通安全運動時における飲酒運転追放運動 (成果・課題等) 運転者講習会の参加者が年々減少している。町広報誌や行政無線などを通じて積極的に呼びかけを行う必要がある。	(取組実績) (成果・課題等)		
4	(事業名) 消費者行政推進事業 【総合窓口課】 (事業目的) 商品や役務に関し、事業者と消費者の間に生じた問題が適切かつ迅速に処理されるよう関係機関と連携をとりながら、消費生活相談の充実・強化を図る。啓発事業を充実させ、消費者被害の救済及び未然防止に努める。 (事業概要) ○消費生活相談窓口の設置 ・消費生活相談員1名を配置 ○消費生活相談員等の研修会参加 ・国民生活センター・県主催等の研修会 ○消費者への消費者教育及び啓発 ・出前講座、成人式用パンフレット等の作成	実施年度	平成21年度～	
		成果指標	相談件数	
		目標値	70件	
		実績値	66件	
		達成率	94.3%	
		決算（見込）額	1,509千円	
		当該年度執行率	100%	
		成果指標及び目標値の説明	消費生活相談窓口の強化を図り、消費者への情報発信に努めるため本年度の相談件数の目標を70件と設定した。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・出前講座：6回 ・リーダー養成講座：1回 ・成人式パンフレット配布 (成果・課題等) 消費者相談窓口の周知ができていない地区と、あまり周知できていない地区が見受けられるため、啓発活動を積極的に行っていく。	(取組実績) (成果・課題等)		